

グローバル新世代関連株式ファンド

<愛称：ミレニアルズ>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「グローバル新世代関連株式ファンド」は、2019年4月17日に第3期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年4月18日～2019年4月17日

第3期	決算日：2019年4月17日	
第3期末 (2019年4月17日)	基準価額	14,710円
	純資産総額	3,882百万円
第3期	騰落率	16.7%
	分配金合計	100円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

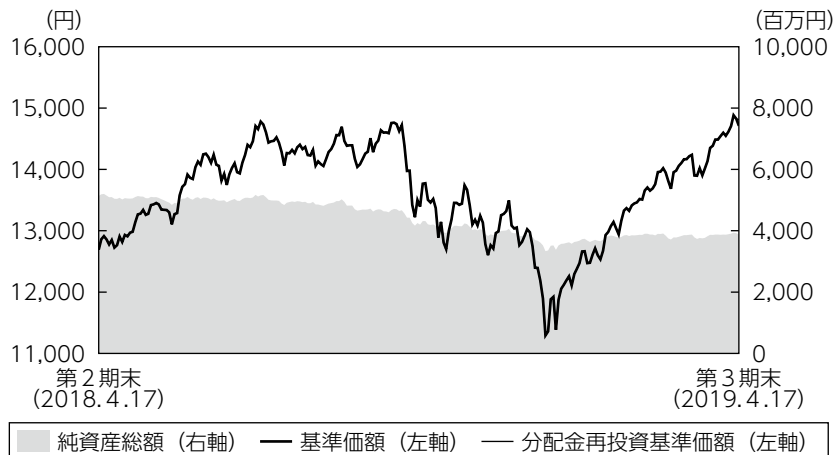
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第3期首：12,690円
 第3期末：14,710円
 (既払分配金100円)
 騰落率：16.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ポートフォリオの構築にあたっては、ミレニアルズ投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のうち、競争優位性およびその持続可能性、経営陣の質の評価に基づき選定した質の高い銘柄群の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を中心に投資を行います。

ミレニアルズとは、1980年～90年代に生まれた世代を指します。全世界レベルでは最大の世代層であることや収入の増加により、ミレニアルズは今後の世の中を牽引すると見込まれています。

米ドルやユーロといった主要通貨は対円で高安まちまちとなったものの、グローバル株式市場の上昇により、期末時点の基準価額は14,810円（分配金込み）と期首の12,690円から上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

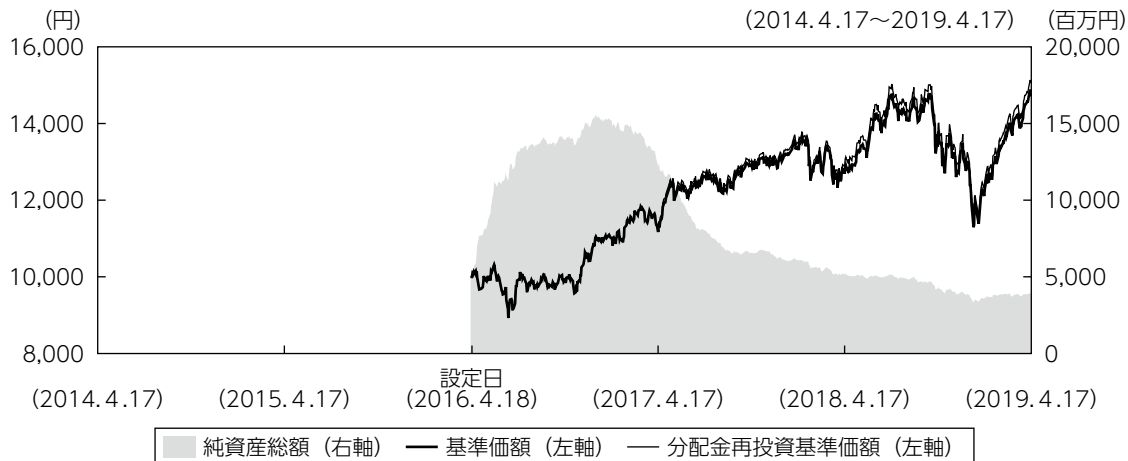
項目	当期		項目の概要
	(2018年4月18日 ～2019年4月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	255円	1.890%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,495円です。
(投信会社)	(146)	(1.080)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(102)	(0.756)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.074	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.073)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.028	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.078	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.066)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(1)	(0.008)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	279	2.070	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2016年4月18日 設定日	2017年4月17日 決算日	2018年4月17日 決算日	2019年4月17日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	11,171	12,690	14,710
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	100	100	100
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.7	14.5	16.7
参考指数の騰落率 (%)	—	10.8	16.3	8.9
純資産総額 (百万円)	4,944	12,206	5,135	3,882

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年4月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はMSCI ACWI (円換算) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注5) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算してあります。

投資環境

● グローバル株式市場

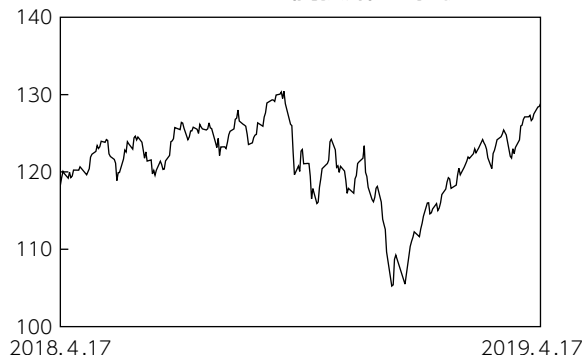
米国、欧州株式市場は上昇しましたが、アジア株式市場は小幅下落しました。

米国市場は、同国の保護主義的な通商政策が嫌気され一時的に弱含む場面が見られたものの、良好な経済指標や企業業績の発表などを背景に2018年10月上旬にかけて緩やかに上昇しました。しかし、IMF（国際通貨基金）による世界経済の成長率見通しの下方修正を受けて反落すると、その後も世界的な景気や企業業績に対する不透明感から12月下旬にかけて軟調に推移しました。また、12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の会見が市場の期待ほど緩和的な内容ではなかったことも失望されました。年明け以降は、2019年1月に行われたFOMCの声明文で利上げ休止やバランスシートの調整に対する柔軟な姿勢が示されたことに加えて、米中通商協議が進展するとの期待が高まったことなどから、期末にかけて反発しました。

欧州市場は、ユーロ圏経済指標が冴えずユーロが対米ドルで下落したため、2018年5月下旬にかけて上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）が理事会で2019年夏までは政策金利を現行の水準で維持する方針を決定したことや、トランプ米国大統領とユンケル欧州委員長が通商協議の開始で合意したことなどが好感された一方で、ドイツ、イタリア、スペインの政局不安や米国とトルコの関係悪化によるトルコリラの急落などが嫌気され、徐々に上昇幅を縮める展開となりました。世界的に景気や企業業績に対する不透明感が強まると、下げ幅を一段と拡げました。年明け以降は、英国のEU離脱を巡る不透明感やユーロ圏の景気見通しの悪化などが引き続き相場の重しとなったものの、米中通商協議の進展期待から期末にかけて緩やかな上昇基調を辿りました。

アジア市場は、米中貿易摩擦に対する不透明感から、2018年6月上旬にかけて一進一退となりました。しかし、米国長期金利の上昇や中国の景気減速、米中貿易摩擦に対する懸念が強まると、10月下旬にかけて下落基調となりました。米国の利上げペースの鈍化観測から12月初めにかけては一旦値を戻したものの、12月のFOMC声明文が市場予想ほど緩和的な内容ではなかったことや米国株式市場が大きく下落したことから、2019年1月初めにかけて再び値を崩す展開となりました。その後期末にかけては、米国の利上げ休止観測や米中通商協議の進展期待、中国政府による景気対策の発表などを受けて、下落幅を縮めました。

MSCI ACWI（円換算）の推移

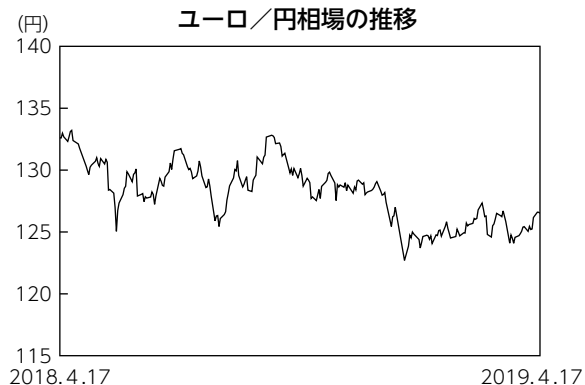
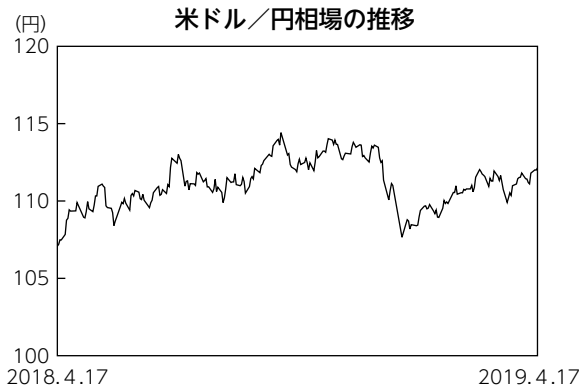


●為替市場

主要通貨では、米ドルは円に対して上昇、ユーロは円に対して下落しました。

米ドルは、良好な米国経済指標などを背景に株式市場が堅調に推移するなか、2018年10月上旬にかけて上昇しました。しかし、世界的な景気減速懸念の強まりや市場の期待ほど緩和的な内容ではなかった12月のFOMC声明文を受け、12月中旬から2019年1月初めにかけては一転して大きく上昇幅を縮める展開となりました。その後期末にかけては米中通商協議の進展期待から、反発しました。その結果、期首に1米ドル107円台前半で推移していた米ドル・円は期末時点では112円台前半での推移となりました。

ユーロは、冴えないユーロ圏経済指標を受けて2018年5月下旬にかけて下落しました。イタリアやスペイン、ドイツの政局不安の後退により7月中旬にかけて値を戻したものの、トルコリラの急落や米中貿易摩擦を巡る不透明感から9月下旬にかけては不安定な相場となりました。その後期末にかけては、ユーロ圏の景気減速やイタリアの財政問題、英国のEU離脱交渉の難航などが嫌気され、下落しました。その結果、期首に1ユーロ132円台半ばで推移していたユーロ・円は期末時点では126円台前半での推移となりました。

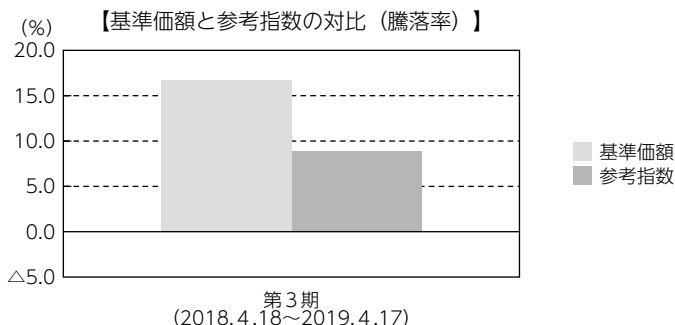


ポートフォリオについて

当ファンドは、国内外の株式に投資を行うファンドですが、その中でも今後の消費を牽引していくことが見込まれる、ミレニアル世代に関連する市場の成長により恩恵を受ける銘柄に厳選投資を行っています。運用手法は個別銘柄選択が収益の源泉となるボトムアップ運用ですが、地域・国別に分類すると、当期は米国を中心に欧州、中国、日本などの銘柄に投資を行いました。また、業種別では、コンピュータやインターネットが日常的に利用される環境で育った、ミレニアル世代の利用拡大の恩恵を受ける情報技術、および堅実な消費や健康・レジャー志向の消費の恩恵を受ける一般消費財・サービスに関連する銘柄が大きな割合を占めました。個別銘柄では、中国のインターネット・サービス企業のNetEaseや英国の小売企業のOcado Groupなどを新たに買い付けたほか、米国のエンターテインメント会社のThe Walt Disney Companyなどを買増しました。一方で、米国のゲーム会社大手のActivision Blizzardやモバイル機器・サービス企業大手のApple、イタリアの衣料小売企業のMoncler、小型精密モーターメーカーの日本電産などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第3期
	2018年4月18日 ～2019年4月17日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.675%
当期の収益	100円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,709円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

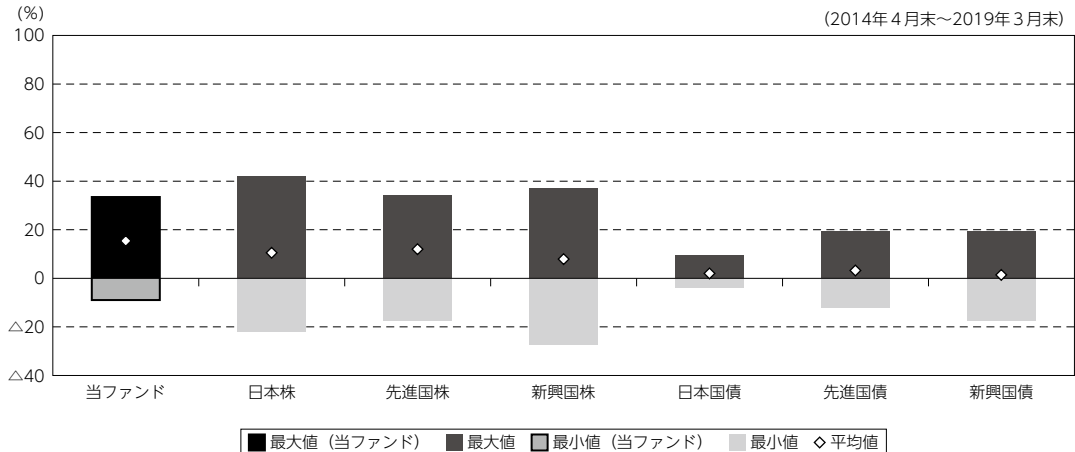
地域間の差異はあるものの、全体として世界経済は拡大傾向が続いており、企業業績の改善とともに、グローバル株式市場は緩やかな上昇トレンドを描くものと考えています。一方で、短期的には各国の金融政策動向や米国の政策動向などを巡り、不安定な相場展開が続くと予想しています。

当ファンドにおいては、ミレニアル世代の台頭による恩恵を受けて成長する分野である、①情報技術（ソーシャル・ネットワーキング・サービスやインスタント・メッセージなど）、②堅実な消費（Eコマースやファスト・ファッションなど）、③ウェルネス（健康やレジャーなど）の3つの投資テーマに関連し、持続可能な競争優位性を有している成長銘柄が中長期的に高いリターンを上げると考えており、これらのうちでバリュエーションが魅力的な銘柄に引き続き投資を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年4月18日から2026年4月17日まで。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）。
運用方法	<p>主としてわが国を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。また、預託証書、上場投資信託証券に投資することがあります。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、ミレニアルズ投資テーマの関連市場の成長の恩恵を受ける企業のうち、競争優位性およびその持続可能性、経営陣の質の評価に基づき選定した質の高い銘柄群の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を中心に投資を行います。</p> <p>株式等の運用指図に係る権限をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに委託します。</p>
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△8.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	15.4	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年4月から2019年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2017年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年4月17日現在）

◆組入上位10銘柄

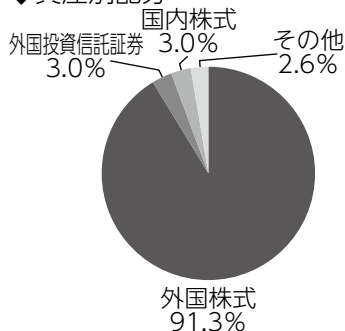
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	TENCENT HOLDINGS LIMITED	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	5.4
2	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.0
3	NETEASE INC-ADR	メディア・娯楽	米ドル	ケイマン諸島	4.9
4	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	3.9
5	ELECTRONIC ARTS INC	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.7
6	CHARTER COMMUNICATIONS INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.3
7	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	3.3
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	3.1
9	AMERICAN TOWER CORPORATION	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
10	GODADDY INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.0
組入銘柄数			42銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

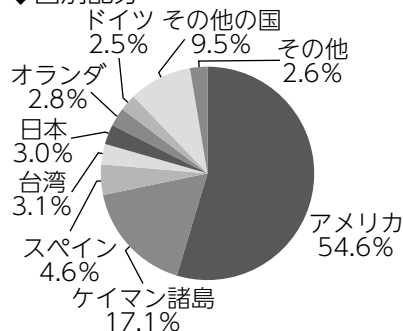
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

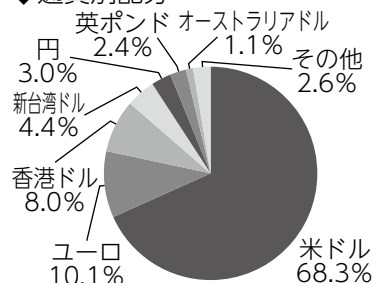
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2019年4月17日
純資産総額	3,882,379,867円
受益権総口数	2,639,324,669口
1万口当たり基準価額	14,710円

(注) 当期中における追加設定元本額は699,070,616円、同解約元本額は2,106,785,505円です。

<当ファンドの参考指数について>

●MSCI ACWI (円換算)

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス (MSCI ACWI) は世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。

MSCI ACWI (円換算) はMSCI ACWIをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

※MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。